

株式会社 IRI ユビテック
インテル株式会社
ジャパン ケーブルキャスト株式会社
株式会社三菱総合研究所

ルーラル地域での無線ブロードバンド早期普及と利活用の促進を目指す 「WiMAX Japan Project」を開始

株式会社 IRI ユビテック（本社：東京都新宿区西新宿、代表取締役社長：荻野 司）、インテル株式会社（東京本社：東京都千代田区丸の内、代表取締役共同社長：吉田 和正 / ロビー・スウィヌン）、ジャパン ケーブルキャスト 株式会社（本社：東京都中央区八重洲、代表取締役社長：相坂 吉郎）、株式会社 三菱総合研究所（本社：東京都千代田区大手町、代表取締役社長：田中 将介）の4社は、この度、WiMAXの日本国内での普及を促進する民間のプロジェクト「WiMAX Japan Project（仮称）」を同4社が中心となって開始し、その促進を行うと発表しました。

WiMAX Japan Project では、世界的に普及が進む無線ブロードバンド技術である WiMAX の国内での普及促進のため、1) ルーラル（過疎）地域を含む全国無線ブロードバンドサービスの早期開始を実現するための事業体制、2) 無線ブロードバンド技術を活用したサービスやビジネスの利用者視点での検討などを行い、その結果を基に政府機関や国内外の標準化機関への提言を行っていく予定です。

2006年10月からの活動の本格化に向け8月中に準備に着手し、予備的な調査研究を開始するとともに、共同で検討を行う他の企業・団体にも賛同を募っていきます。

WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access) について

WiMAX は1つの基地局で半径数kmの面積をカバーしてブロードバンド通信を提供できる無線技術 IEEE802.16 規格の愛称です。業界団体である WiMAX Forum*^{*1} では、同規格に対応した各メーカーの通信機器の相互運用性をテストして、認証を与えているため異なるメーカーの機器の相互運用性が確保されています。

WiMAX には、静止状態で使う固定 WiMAX (IEEE802.16-2004) と、移動する端末への通信が可能なモバイル WiMAX (IEEE802.16e-2005) があり、各国の国情に合わせた普及が始まっています。

また、WiMAX は日本国内においても安価で高速なモバイルサービスを実現する技術として高い期待を集めており、総務省の情報通信審議会でも「広帯域移動無線アクセスシステム」の実現技術の一つとして WiMAX が検討されています。早ければ 2007 年にもモバイル WiMAX に 2.5GHz 帯が割り当てられ、無線ブロードバンドサービスが提供される可能性があります。^{*2}

本件に関する問い合わせ先

株式会社 IRI ユビテック： 管理本部 経営企画課 Tel 03-3344-7511

インテル株式会社： 広報室 郡司 Tel 03-5223-9466

ジャパン ケーブルキャスト株式会社： 経営企画部 前田 Tel 03-5299-2473

株式会社三菱総合研究所： 広報部 広報グループ 馬場・山村 Tel 03-3277-0003

参考: プロジェクトの背景と目的

日本におけるブロードバンドサービスは、国際的に見て高速かつ低価格であり、サービス可能な世帯のカバー率も94%(4,733万世帯)*³と高い水準にあります。しかし、実際の世帯普及率は46%(2,330万世帯)*⁴に留まっており、投資効率が低い条件不利地域に残る306万世帯*⁵のブロードバンド・ゼロ地域を核に、残された世帯への迅速な普及が課題となっています。これら、ブロードバンド未利用世帯では、快適なブロードバンド常時接続がもたらす、ネットショッピング、教育、医療、金融サービスなどの利便性を、未だ享受できない状況にあります。

広い面積をカバーできるWiMAXは、ブロードバンド未利用世帯に迅速かつ経済的にブロードバンド環境を提供できる可能性があります。また、無線LAN(Wi-Fi*⁶)と同様に、携帯ゲーム機や監視カメラ、家電、デジタルカメラのような誰でも使いやすい多種多様な情報通信端末が登場する事で、ブロードバンド利用者の増加とネットビジネスやサービスの利用を拡大し、情報通信技術の習熟度によるデジタル・ディバイドの軽減とユビキタスネットワークの普及の促進が期待されます。

またWiMAXの新しい適用領域として、世界的に取り組みが始まりつつある自治体インターネットや、鉄道・バス・自動車などの車両内へのブロードバンド環境の広帯域な上位回線での活用が始まりつつあります。さらには工場やショッピングモールなどの大規模設備のイントラネットへの固定WiMAXによる自営ネットワークの適用も期待される領域です。

このように高い潜在能力をもつWiMAXが、国内において遅滞なく普及・発展するためには、まず、下記を進める必要があると考えられます。

- 1) 条件不利地域やルーラル(過疎)地域におけるWiMAXサービス展開を、各地域で高い世帯カバー率を達成しているケーブルテレビ事業者やADSL/FTTH事業者、および有力企業が民間主導で推進する体制作りを進める。
- 2) WiMAX技術やサービスを全国で利活用する企業・団体が、利用者視点での検討を行い、検討結果を技術標準として関係の内外機関への提言する事で、ルーラル地域においても経済合理性のあるソリューションをデザインし、それに向けての通信機器メーカーや通信事業者による開発を促進する。

そこで、民間企業が協調して上記を中心としたWiMAXサービス、アプリケーション、ビジネスモデルの調査研究を行い、全国WiMAX無線ブロードバンドインフラ整備の促進と、先進的な利活用ソリューションによって、世界に類を見ない有線&無線ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の早期実現と、国内産業の国際競争力の維持向上を実現する事を目的として、その推進を「WiMAX Japan Project」にて行ってまいります。

*1 WiMAX Forumの詳細は、<http://www.wimaxforum.org/> をご参照ください。

*2 関係当局による許認可が得られることが前提になります。

*3 出典: 総務省 次世代ブロードバンド戦略2010 (2006年3月31日時点)、

*4 出典: 総務省 報道資料 ブロードバンドサービス等の契約数(平成18年3月末)記載のブロードバンド契約数(2330万)と、総務省 報道資料 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成18年3月31日現在)による世帯数51,102,005世帯より算出。

*5 出典: 総務省 次世代ブロードバンド戦略2010 (2006年3月31日時点)

*6 Wi-Fi(Wireless Fidelity): 無線LANの標準規格であるIEEE 802.11を推進する業界団体Wi-Fi Allianceによる同技術の愛称。Wi-Fi Allianceでは同技術を用いた製品の相互運用性を保証するための試験を行い、認証を与えることで普及促進を行っています。

*インテルは、米国およびその他の国におけるインテル コーポレーションまたはその子会社の商標または登録商標です。その他の社名、製品名などは、一般に各社の商標または登録商標です。